



岐阜信用金庫



2023年12月28日

株式会社 オーツカとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 オーツカ（代表取締役 大塚 有企朗）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2023年12月25日
融資金額	230百万円
期間	5年
資金用途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 オーツカ
所在地	岐阜県羽島郡笠松町門間 1815 番地の 1
代表者	大塚 有企朗
事業内容	自動車用内外装材、インテリア用カーペット、産業用・土木用資材等の不織布製造
資本金	90百万円
設立	1963年10月16日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社オーツカ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年12月25日



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社オーツカ（以下、「オーツカ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)経営理念及び各種方針	4
2. サステナビリティ	8
(1)社会貢献に資する取り組み	8
(2)環境保全に資する取り組み	8
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	9
3. インパクトの特定	11
(1)事業内容	11
(2)バリューチェーン分析	16
(3)インパクトレーダーによるマッピング	17
(4)特定したインパクト	22
(5)インパクトニーズの確認	26
4. KPI の設定	29
5. モニタリング	32
(1)オーツカにおけるインパクトの管理体制	32
(2)当金庫によるモニタリング	32
(3)モニタリング期間	32

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は、岐阜県羽島郡に本社を構える産業用不織布を主力製品とする製造業である。創業以来、「技術ファースト」のポリシーのもとで製品開発、製造環境開発に取り組み続けている同社は、顧客の素材に対する多様化するニーズに対応しながら最高品質の製品を提供し、自動車用内外装資材を中心にインテリア用カーペット、産業資材・土木資材と多彩な分野へ同社技術を提供している。

企業名	株式会社オーツカ
本社所在地	岐阜県羽島郡笠松町門間 1815-1
代表者	大塚有企朗
資本金	9,000 万円
売上高	75 億円 (2023 年 4 月期)
設立	1963 年 10 月 16 日
事業内容	自動車用内外装材、インテリア用カーペット、産業用・土木用資材等の不織布製造
従業員数	270 名(パート、嘱託社員含むグループ全体) ※2023 年 11 月現在
資格・認証	ISO9001、ISO14001

(2) 沿革

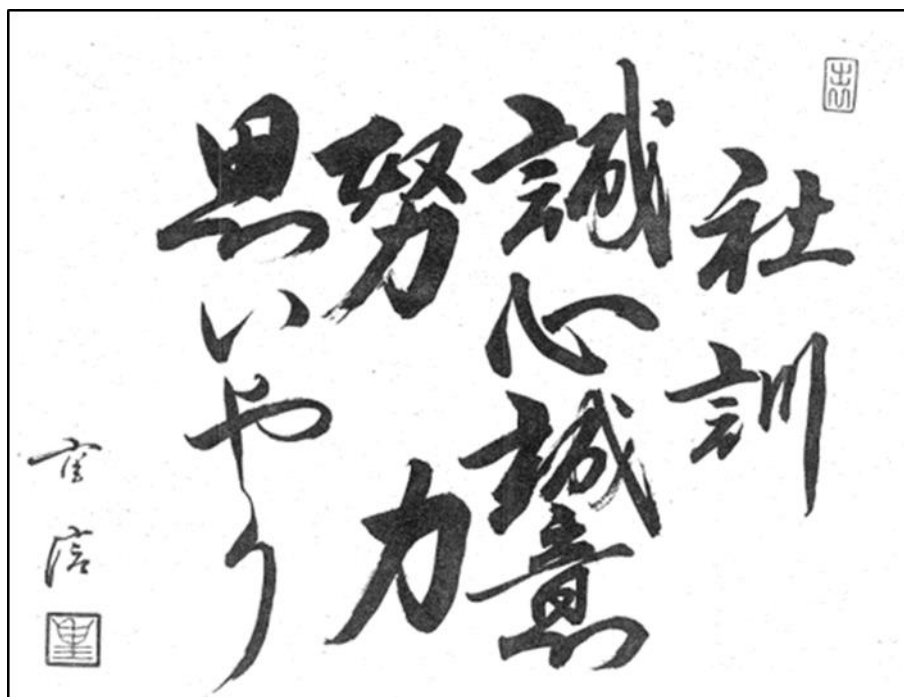
1947 年	笠松町西宮町にて紡績工場として創業
1963 年	株式会社大塚紡績工場設立、現本社へ移転
1973 年	関ヶ原工場第 1・2 工場新築
1977 年	関連会社 大塚東リカーペット株式会社設立
1978 年	関ヶ原工場第 2 工場 増築
1979 年	反毛工場(現 第 9 工場) 新築
1981 年	関ヶ原工場物流倉庫(現 株式会社大塚物流センター) 新築
1982 年	関ヶ原工場第 4 工場 新築、関連会社 大塚化成株式会社設立
1984 年	関連会社 大塚高分子工業関連会社設立
1986 年	関ヶ原工場第 5 工場 新築
1990 年	関連会社 中部フロンテ株式会社設立、関ヶ原工場第 6 工場 新築
1991 年	応接棟 新築
1992 年	「株式会社オーツカ」に社名変更
1993 年	関ヶ原工場第 7 工場 新築
1997 年	関ヶ原工場第 4 工場 増築
2002 年	自家発電機装置 稼動

2004年	柏原工場 開設、ISO9001 認証取得
2005年	第2 関ヶ原工場 開設
2009年	ISO14001 認証取得
2015年	LNG 供給設備 稼動
2018年	各務原工場 開設
2022年	各務原工場第2工場 新築、現代表取締役が代表取締役に就任

(3)経営理念及び各種方針

①経営理念

同社では以下の社訓を基に、CSR 方針、品質方針、環境方針をはじめとする各種方針を設定したうえで事業活動を展開している。



CSR 方針

責任ある誠実な行動が持続可能な事業につながるという認識を深め、経済的項目、環境的項目、社会的項目で、バランス良く責任を果たし、すべてのステークホルダーと共生することによって企業価値を向上させます。

●コンプライアンス

「国内外の法令、定款、社内規程及び企業倫理の遵守」を徹底し、オープンでフェアな企業活動を通じて国際社会から信頼される会社を目指します。

●コーポレート・ガバナンス

「コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動」を積極的に展開することで内部統制機能を強化し、取締役会による経営監視機能と監査役の監査機能を充実・強化させることにより、社会からの信頼に応える透明な企業統治体制を構築します。

●リスクマネジメント

オートカの事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす企業価値を損なうリスクに対し、すべてのステークホルダーの企業価値の損失の低減及び再発を防止することにより事業の継続を可能にします。

●環境貢献

企業活動が地球環境に及ぼす影響に配慮し、環境経営を通じて環境と事業活動の調和を目指します。その中で企業理念として掲げた社会の持続的な発展に貢献できる企業の実現を目指し、「技術立社、事業付加価値、企業価値創造」の達成を図っていきます。また、「循環型社会形成及び地球温暖化ガスの削減」を通じて社会的責任を達成することを目指します。

●社会貢献

オートカは、地域経済の発展を願い設立された企業であり、これからも地域社会との調和・共生が図れる企業活動を進めていきます。

岐阜県という恵まれた環境のなか、私たちは、製造業としての事業活動を進める上において、資源の有効利用と環境保全に積極的に取り組み、“環境調和型企业”を目指します。

1. 省資源・省エネルギー化の推進をはかることで地球温暖化の防止に取り組み、廃棄物を減少させ、可能な限りリサイクルを進めます。
2. 環境負荷低減型の製品開発・製造に努めるとともに、調達先や供給先とも協力し、地球環境問題に配慮します。
3. 環境に関わる適用可能な法令、規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を順守し、さらに積極的な環境負荷削減の取り組み、汚染の予防に努めます。
4. 環境目的、環境目標を定め、またその見直しを図り、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

品質・環境方針

— 基本理念 —

日本および世界への社会貢献を目指して、私たちはお客様を第一に考え、高品質かつ環境に優しい製品・サービスの提供に努める。

この目標に向かって、社訓「誠心誠意」「努力」「思いやり」をもって、常に開発と改善を追求する。

— 基本方針 —

1. 安定した高品質の提供
お客様への高品質製品の継続的な提供は、工程内不良の徹底的な削減により達成されるとし、「現地・現物・現状」による4M真因追求、真因からの恒久対策を実施する
2. 環境によりよい製品とサービスの提供
持続可能な地球環境に貢献するために、以下の活動に取り組む
 - ① 廃棄物削減とリサイクルの推進
 - ② 環境に配慮した技術と新製品の開発
 - ③ 2030年度のCo2排出量を2013年度比46%減
3. 法令の遵守
社会の一員として、社会貢献を継続するために、適応される法令・規制・要求事項に熟知し、遵守する
4. 継続的な改善
PDCAを回し、品質・環境マネジメントシステムのプロセス、パフォーマンス及び有効性の確認と継続的改善を行う
5. 安全で働きやすい環境構築
全従業員が安全で働きやすい環境を構築するため安全衛生活動を推進する
6. 周知と教育
本方針を全従業員への周知と教育を実施し、社内啓発活動を推進する
また、協力会社等関係者にも周知する
7. 本方針は、全利害関係者の要求に応じて開示する

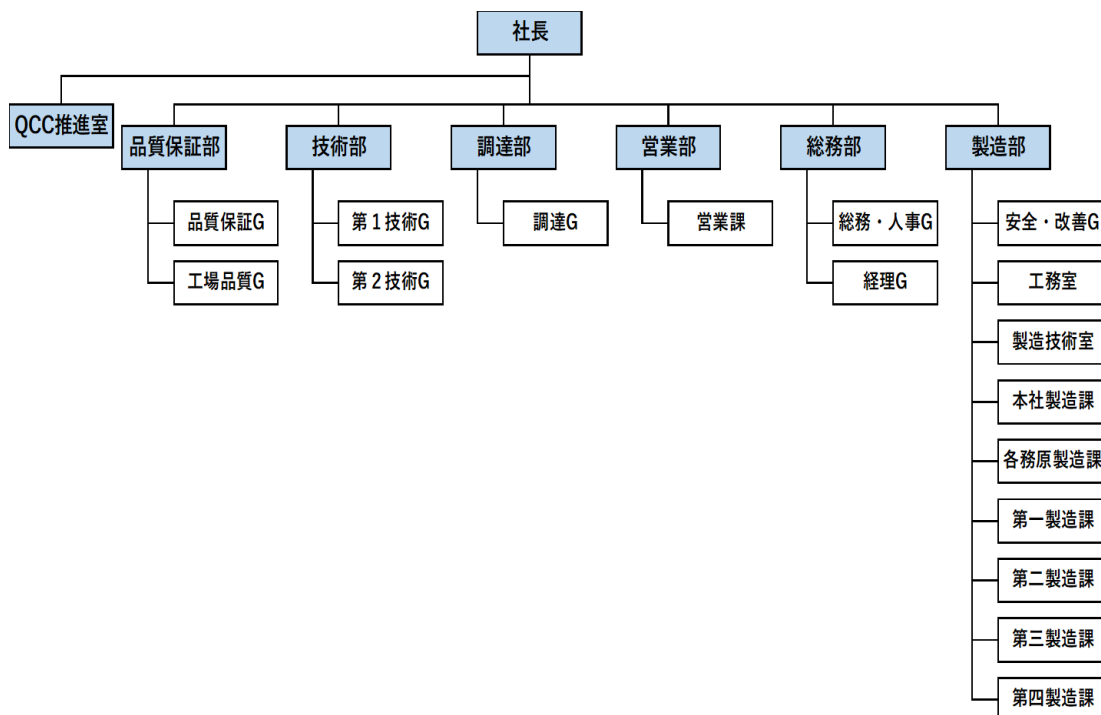
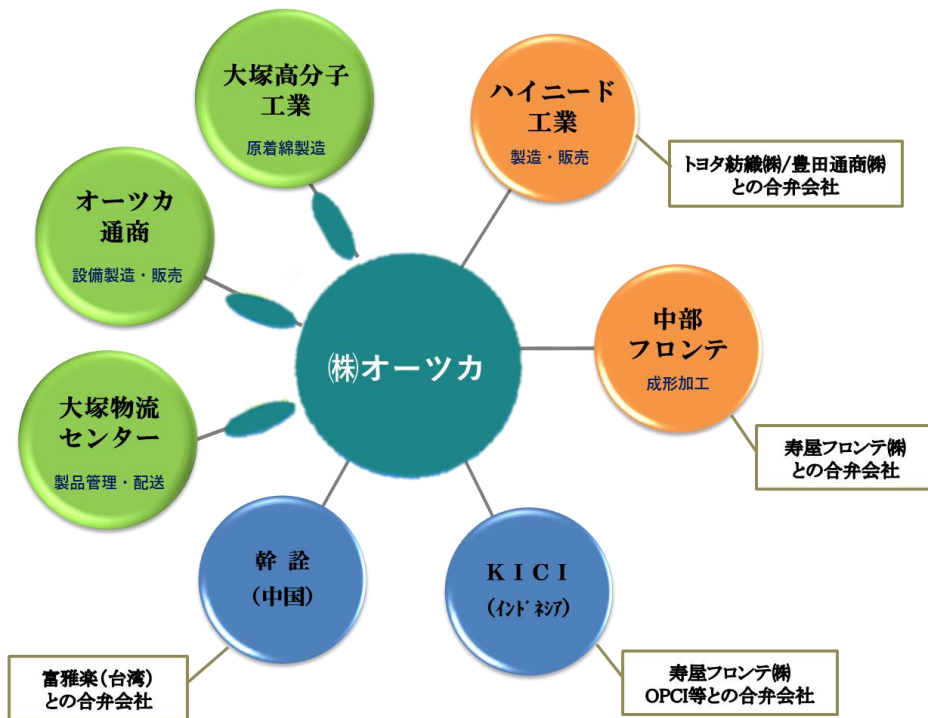
2023年11月1日

株式会社 **オーツカ**
代表取締役 **大塚有企朗**

②組織体制

同社は不織布製造を主力事業としながら、原材料製造、仕入販売、加工、物流といった不織布製造に付随する各事業について関連会社を設立しオーツカグループを形成することで一貫対応体制を整備している。

また、海外においても技術提携先、関連会社を組織し、グローバルな事業展開を実現している。



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社は ISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得し、不織布製造を中核事業としながらグループ内にて原材料製造、不織布の成形加工までを一貫対応する生産体制にて高品質な不織布を自動車産業中心に提供することで国内産業を下支えしている。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○高機能性を追求した不織布開発、製造

- ・吸音、遮音性能を高めた吸遮音機能不織布の開発、提供
- ・快適性、安全性、健康性を追求した機能性不織布の開発、提供
- ・吸放湿・消臭・防ダニ・抗アレルギーなどに高効果を持つ高機能複合マットの開発、提供
- ・高意匠、プラスチック表面の繊維化を通じた加飾不織布の開発、提供

○グループ内一貫生産体制を活用した効率的な不織布製品提供

- ・リサイクル原料製造、不織布製造、加工、流通までを一貫対応することでの国内外への効率的な不織布製品の提供
- ・国内企業および海外拠点との技術提携による効率的な新製品、新技術開発、製品提供体制の整備

○地域貢献への取り組み

- ・同社 OB や近隣住民を招待した工場を開催地とする春祭りの定期開催

(2)環境保全に資する取り組み

ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得し、不織布を通じて「環境との調和」を目指し環境負荷低減型の製品開発・製造に努めるとともに、資源の有効利用と環境保全に積極的に取り組んでいる。

ものづくりへの取り組みに加えて省エネ活動の追求など時代の変化へ果敢に挑戦している結果、2021 年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」を中小企業で“唯一”受賞するなどの実績にもつながっており、また創業以来蓄積してきた「ものづくり」の技術と知恵を活用しながら、リサイクル等の環境問題についても広く発信していくことを自社の使命として日々の事業活動に取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○主力製品におけるリサイクル量産工法技術開発の推進

- ・主力製品である不織布について、社内外で発生する多層製品廃棄物や外装品廃棄物などを用いた異種混合材のリサイクル技術の新規開発を推進
- ・リサイクルカーボン不織布、リサイクル原着綿、リサイクルナイロン繊維等を用いた製品開発

○省エネへの取り組み

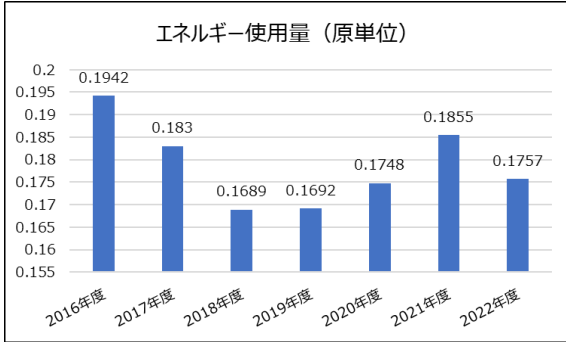
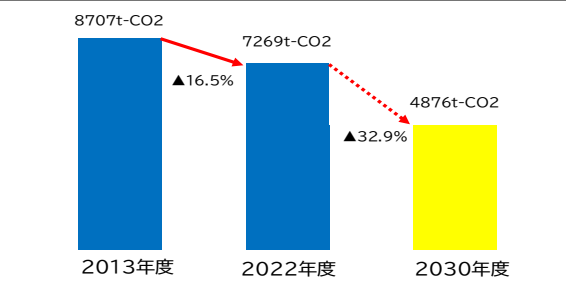
【設備投資によるアプローチ】

- ・ボイラ燃料の重油から LNG への変更
- ・電力のデマンドレスポンス運用環境の整備を通じた消費電力の削減

- ・社内照明の LED 化推進

【省エネ活動によるアプローチ】

- ・省エネ診断受診結果を基とした省エネ改善活動計画の立案、計画的実行
- ・製造現場における熱漏れ箇所の可視化を通じた排熱抑制
- ・製造現場におけるエア漏れ箇所の可視化、対策を通じたエア漏れ削減

 <p>エネルギー使用量（原単位）</p> <p>※原単位：1 m²製造あたりのエネルギー使用量 原油換算量÷出荷量</p>	<p>同社では設備面、改善活動面の両面より省エネに取り組み、電気、ガス、重油を原油換算し、社内におけるエネルギー使用量の見える化に積極的に取り組んでいる。</p>
<p>◆自社の CO2 排出量の現状</p> 	<p>CO2 排出量の見える化にも取り組んでおり、2013 年度 8707t-CO₂ を基準に 2030 年度までに CO₂ 排出量を 46%削減する目標を掲げている。</p> <p>直近実績の 2022 年度は 7269t-CO₂ であり、基準年度比▲16.5%となっている。</p>

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○従業員のスキルアップ、モチベーション向上に向けた取り組み

- ・入社後の計画的な研修受講、OJT 体制の整備に加え、階層別研修の定期開催や部署別勉強会、小集団活動の実施により体系的に業務に必要なスキルを習得できる環境の整備

- ・推奨資格として QC 検定 3 級等を設定し、取得を支援する体制を整備していることに加え、技術習得に向けて外部研修への派遣制度の整備
 - ・半期ごとの目標設定、振り返り制度の設定、自己評価と上長面談による第三者評価によって従業員が自身のスキル習得状況、成長度合いを確認できる仕組みを整備
 - ・関連会社出向を含めて多様なキャリアプランを整備し、従業員が適性に応じた業務に取り組みやすい環境を整備
- 多様な人材の就労機会の創出に向けた取り組み
- ・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出
 - ・産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用による仕事と育児の両立支援
 - ・職場における複数言語表示や日本語習得支援、生活環境整備支援による外国人実習生の積極的な受入れ
- 従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成に向けた取り組み
- ・安全道場（社内労働災害防止に向けた啓蒙・体感施設）を中心とした従業員が互いに安全管理意識を醸成し、教育しあう環境の整備
 - ・安全衛生委員会を通じた危険予知、事故に関する情報共有の徹底
 - ・感染症等に関する予防接種の社内接種体制の整備
 - ・作業着支給、塩分タブレット・氷等の支給による熱中症対策の実施
- 役職・職級基準の明確化による職務スキル向上
- ・役職・職級を部長、副部長、副工場長、次長、チーフ、サブチーフ、リーダー、一般に分け、昇級、昇格要件を明確化
 - ・昇級、昇格要件は各級に応じて、求められる業務知識や業務内容、資格取得、勤続年数を明示
 - ・性別に隔たりなく、昇級、昇格の機会創出

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社は不織布メーカーとして独自技術による新素材の開発を追求し、吸音・遮音、消臭抗菌、防汚、クッション性、遠赤外線効果、意匠性等、多面的な角度からユーザーニーズを満たす不織布製品を提供している。

同社製不織布は自動車用内外装材を中心に、インテリア・産業資材など多様な用途に活用されている。



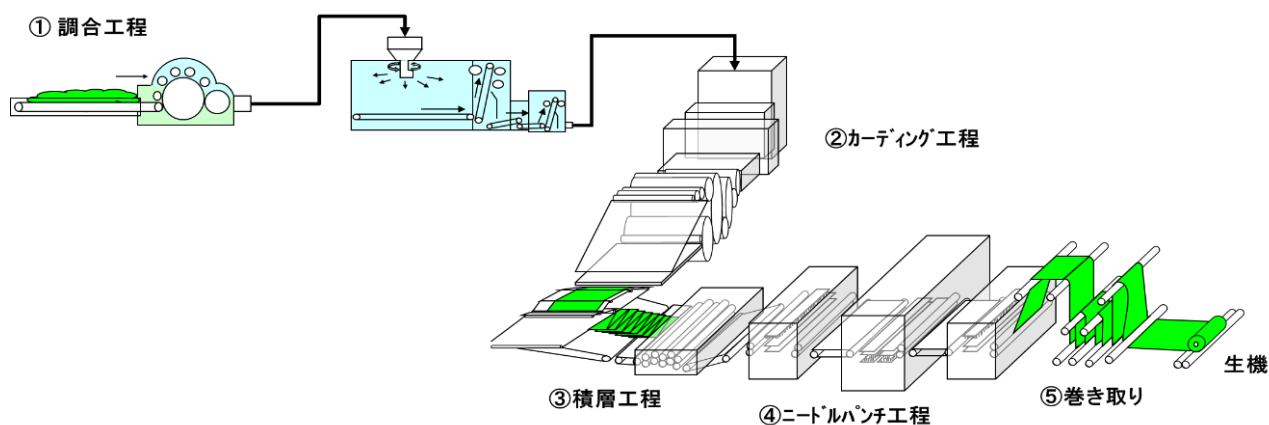
同社事業の特徴として、日本で初めて不織布製造の自動化ラインを開発した「技術ファースト」の






ポリシーに基づく不織布の「機能性の追求」に加え、不織布の原材料となる原着綿製造、成形加工、製造用機械装置の開発・消耗品製造、最終製品の販売、配送といった川上、川下の工程についても関連会社を立ち上げ、オーツカグループとして一貫対応している点が挙げられる。



なかでも中核事業となる不織布製造においては、各工程の機械化、自動化を推進した製造ラインを構築し高品質な不織布製品について、低コスト、短納期にて提供可能としている。

【同社不織布生産工程およびオリジナル生産ラインの概要】

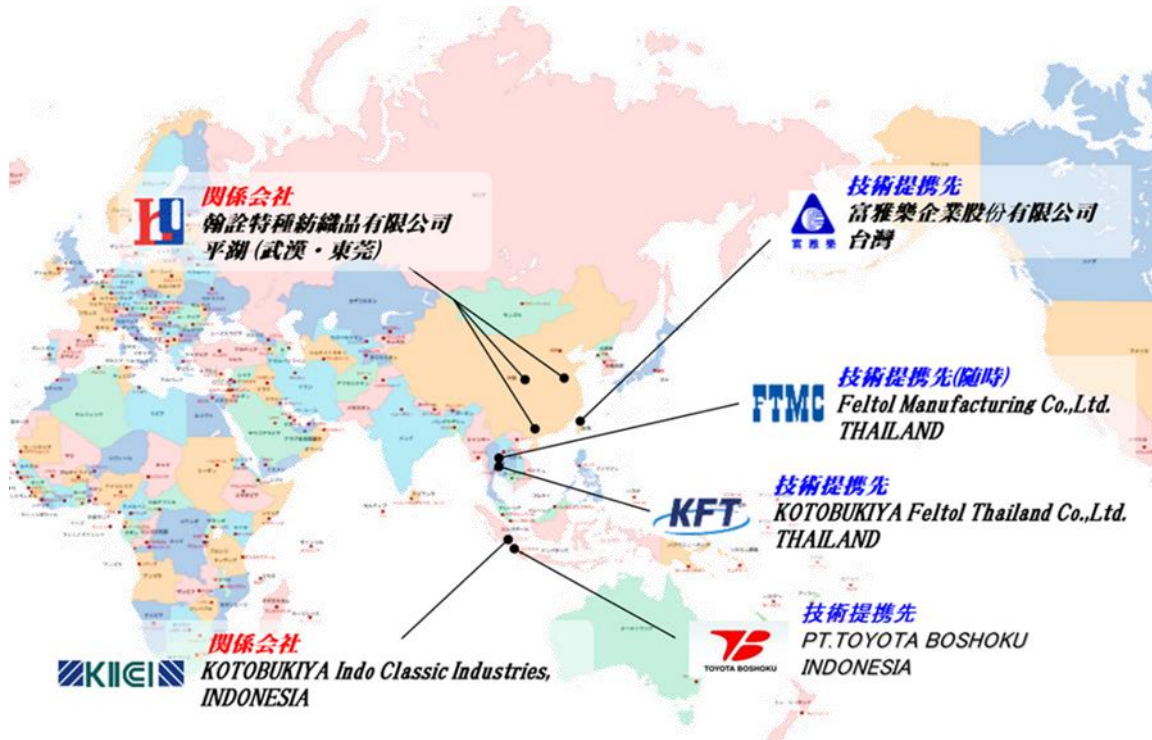


<p>① 調合工程</p>		<p>製品ごとの調合比率に応じて原綿を計量し、均一に混ぜ合わせる。</p>
<p>② カーディング工程</p>		<p>混ぜ合わせた原綿を解きほぐしながらウェブ（薄い布状）に自動成形する。</p>
<p>③ 積層工程</p>		<p>ウェブを折り重ね、積層する。</p>
<p>④ ニードルパンチ工程</p>		<p>積層したウェブの繊維を針で絡め、布状に結合する。</p>
<p>⑤ 巻き取り工程</p>		<p>結合された不織布を巻き取り、検査するとともに、表面処理等を行う。</p>

この安定した製造能力に加え、海外における関係会社、技術提携先といったネットワークの確立により、同社製品の機能性向上や、グローバルな製品展開を下支えしている。

この技術開発体制により、主力産業である自動車産業において日進月歩で進化する機能性に対応する新製品開発を推進してきており、従来は樹脂製が中心であったフェンダーライナーについては遮音性、着氷防止性を確保した製品投入によって国内シェア 80%を達成するなど、同社が技術を提供する各産業サプライチェーンの高度化に貢献してきている。

【同社における国内外との技術提携体制】



【主力産業となる自動車産業における同社不織布製品のシェア確保状況】

フェンダーライナー (リア)	フロアカーペット	天井表皮
		
国内シェア 80% ※不織布製のみ	国内シェア 20%	国内シェア 25%

従来 BtoB 事業が主力であった同社であるが、近年では BtoC 製品の開発、市場投入にも取り組んでいる。この新規事業は従業員からのボトムアップでの事業企画であり、従業員のモチベーションアップ、スキルアップにもつながる取り組みとなっている。

【商品名：にゃろにも】



カーペット素材で使われる耐久性のある不織布素材を使用したネコハウス。
引っ掻いてもボロボロにならない工夫がされている。

【商品名：HAPPYEAH（はっぴーいえー）】



イヌ向けのストレス低減おもちゃ。
家の形をしたおもちゃにおやつを入れ、探すことでイヌの本能を刺激し、ストレスを低減する。この取り組みはスナッフルトレーニングの一種となる。

※スナッフルトレーニングとはイヌの自然な探求心や嗅覚を利用したトレーニング方法。イヌは優れた嗅覚を持っており、このトレーニングでは、鼻を使って物を探す能力を刺激することで、運動や精神的な刺激を提供している。イヌのストレス解消やリラックス効果があると言われている。



(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社グループ主力事業である「不織布製造事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

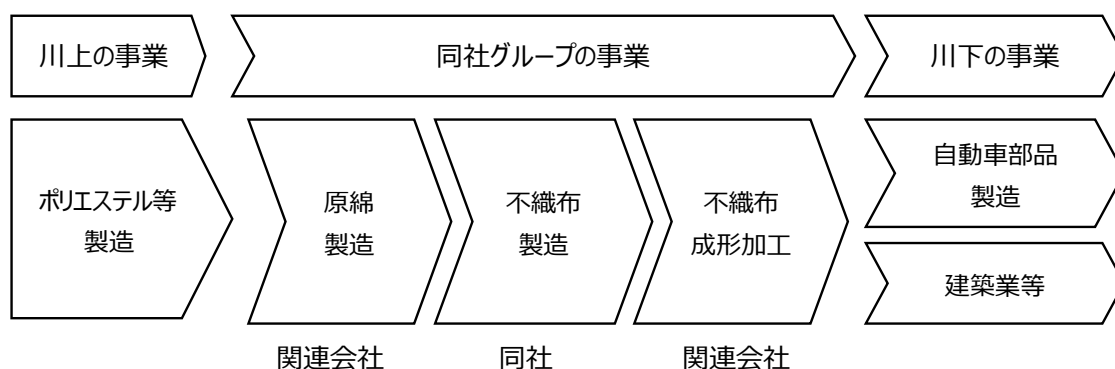
同社グループでは主力製品である不織布の原料となる原綿の製造（一部については外部調達）、各種不織布製造、顧客製品に実際に利用する形状への成形・加工について一貫対応し、高品質な不織布製品を低コスト、短納期にて提供している。

加えて、不織布製造に用いる機械装置の開発、製造についてもグループ内で対応し、製造工程における消耗品についてもグループ内の内製化を推進している。

この高品質不織布製品の一貫提供体制、国内外との技術連携のもとでの不織布製品開発技術が同社の強みの源泉となっており、同社が提供する不織布製品は自動車部品メーカーを経て国内各自動車メーカーに提供されるほか、土木資材等産業資材として活用されている。

なかでも車両用不織布に関しては国内シェア 25%を占めるなど、同社事業は国内自動車産業サプライチェーンにおいて重要な役割を果たしている。

同社グループのバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の織物製造業（ISIC:1399）」、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）」を、川上の事業については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）」を、川下の事業については「自動車部品及び付属品製造業（ISIC:2930）」、「建築工事業（ISIC:4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業①		同社の事業②		川下の事業①		川下の事業②	
	【2013】 プラスチック及び 合成ゴム素材製造業		【1399】 他に分類されない その他の織物製造業		【2013】 プラスチック及び 合成ゴム素材製造業		【2930】 自動車部品 及び付属品製造業		【4100】 建築工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食糧										
住居									◎	
健康・衛生			○						○	○
教育										
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー									○	○
移動手段							○	○		
情報										
文化・伝統										○
人格と人の安全保障										○
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		◎		○		◎		○		○
大気		○		○		○		○		○
土壌		◎				◎		○		○
生物多様性と生態系サービス										○
資源効率・安全性		○		○		○		◎		○
気候		○		○		○		◎		◎
廃棄物		◎		○		◎		○		◎
包括的で健全な経済	○		○		○		○		○	
経済収束							○		○	

同社の事業① 他に分類されないその他の織物製造業 (ISIC:1399)

PI	「健康・衛生」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

「大気」については、同社事業との関連が希薄であり分析を省略した。

【社会面】

◆「健康・衛生」

肌に直接的、間接的に触れる不織布の機能性向上により、利用者の健康・衛生を増進させるという PI が発現する。

同社の不織布製品は自動車用内装材や室内インテリア等で使用されており、調湿作用を有する機能性不織布や防ダニ、防カビ、脱臭といった特長を有する機能性不織布の開発、提供により、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では再雇用制度の制定、活用や仕事と育児の両立支援、外国人実習生の受け入れ等を通じて PI を拡大している。また、昇級、昇格要件の明確化により性別に隔たりなく、昇級、昇格の機会創出することで PI を拡大している。

その他、社内労働災害防止に向けた小集団活動の推進による安全意識の醸成や、社内で予防接種を受けられる環境整備をはじめ、従業員が健やかに働き続けられる労働環境形成を通じた NI の緩和に努めている。

上記は SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「5.5：政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、完全に効果的な女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。」

□「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

【環境面】

◆「水（質）」

不織布製造過程において発生する汚水が水質に悪影響を与えてしまうという NI が発現する。

不織布の製造方法は湿式、乾式に大別されるが、同社では乾式の製造方式を採用し、製造工程における水の使用量を最小限に抑制することで、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通じて化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小

限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

◆「気候」

不織布製造過程において発生する温室効果ガスが、気候に悪影響を与えてしまうという NI が発現する。

同社では 2021 年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞しているように、製造環境面からの省エネへの取り組み、エア漏れ等の改善をはじめ地道な省エネ活動の推進により、NI を緩和している。また、継続的にエネルギー使用量を測定しエネルギー使用量の見える化を図り、社員一丸となり省エネに取り組むことで NI を緩和している。さらに、エネルギー使用量を CO2 排出量に換算し、排出量の測定および削減計画を策定することで温室効果ガスの排出量削減に取り組み NI を緩和している。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

□「7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

不織布製造において、非効率な製造プロセスは原材料となるポリエステルに加えてエネルギー、水の過剰利用や、過剰な廃棄物の発生という NI が発現する。

同社では製造工程における省エネルギー化の推進に加え、リサイクル素材を活用した不織布の生産体制の整備により、NI を緩和している。さらに、技術的にリサイクルが困難な多層製品廃棄物や外装品廃棄物の異種混合繊維の開発に取り組み、社内外で発生する廃棄物の削減に取り組み NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済を下支えするという PI が発現する。

同社では車両用不織布に関しては国内シェア 25%を占めるなど、国内自動車産業サプライチェーン等において重要な役割を果たし、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

同社の事業② プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）

NI	「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
----	-----------------------------------

「雇用」、「包括的で健全な経済」については同社の事業①と重複するため分析の記載を省略する。

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「気候」

不織布原料となる原綿製造過程において発生する温室効果ガスや汚水等が水や大気、土壌、気候に悪影響を与えてしまうという NI が発現する。

同社ではボイラ燃料の重油から LNG への変更など設備面からの環境負荷軽減の取り組み、生産工程における効率化、改善活動を通じた省エネ推進により、NI を緩和している。また、汚水の適正管理により水（質）、土壌汚染の抑制を実施し NI を緩和している。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

□「7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

不織布原料となる原綿製造において、非効率な製造プロセスはエネルギー、水の過剰利用や、過剰な廃棄物の発生という NI が発現する。

同社ではリサイクル原着綿の製造を内製化することにより、ポリエステルのリサイクルに努め NI を緩和している。またリサイクル技術の高度化により、バージン材の使用を抑制することで NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

川上の事業 プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）

NI	「資源効率・安全性」「廃棄物」
----	-----------------

川上の事業に関しては、同社事業が関連する「資源効率・安全性」「廃棄物」についてのみ分析を実施し、その他は同社事業活動との関連性が希薄と判断し分析を省略した。

【環境面】

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

不織布原料となる原綿製造において、非効率な製造プロセスはエネルギー、水の過剰利用や、過剰な廃棄物の発生という NI が発現する。

同社ではリサイクル原着綿の製造内製化、リサイクル原料活用における新技術開発の推進等を通じて利用可能な原料素材の拡充を図り、NI の緩和に貢献している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

川下の事業① 自動車部品及び付属品製造業（ISIC:2930）

PI	「移動手段」
----	--------

川下の事業①に関しては、「移動手段」についてのみ分析を実施し、その他は同社事業活動との関連性が希薄と判断し分析を省略した。

【社会面】

◆「移動手段」

自動車製造において、安全・安心な移動手段を普及させるという PI が発現する。

同社では自動車用内外装資材として利用される高品質・低コスト・短納期不織布製品提供を通じて、自動車製造における品質確保、納期短縮、低コスト化の実現に貢献しており、PI の拡大に貢献している。さらに、フェンダーライナーへの着雪防止等、自動車使用時の安全性を考慮した製品製造により PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

□「3.6：2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者の数を半分に減らす。」

川下の事業② 建築工事業（ISIC:4100）

PI	「住居」「健康・衛生」
NI	「健康・衛生」

川下の事業②に関しては、「住居」「健康・衛生」についてのみ分析を実施し、その他は同社事業活動との関連性が希薄と判断し分析を省略した。

【社会面】

◆「住居」「健康・衛生」

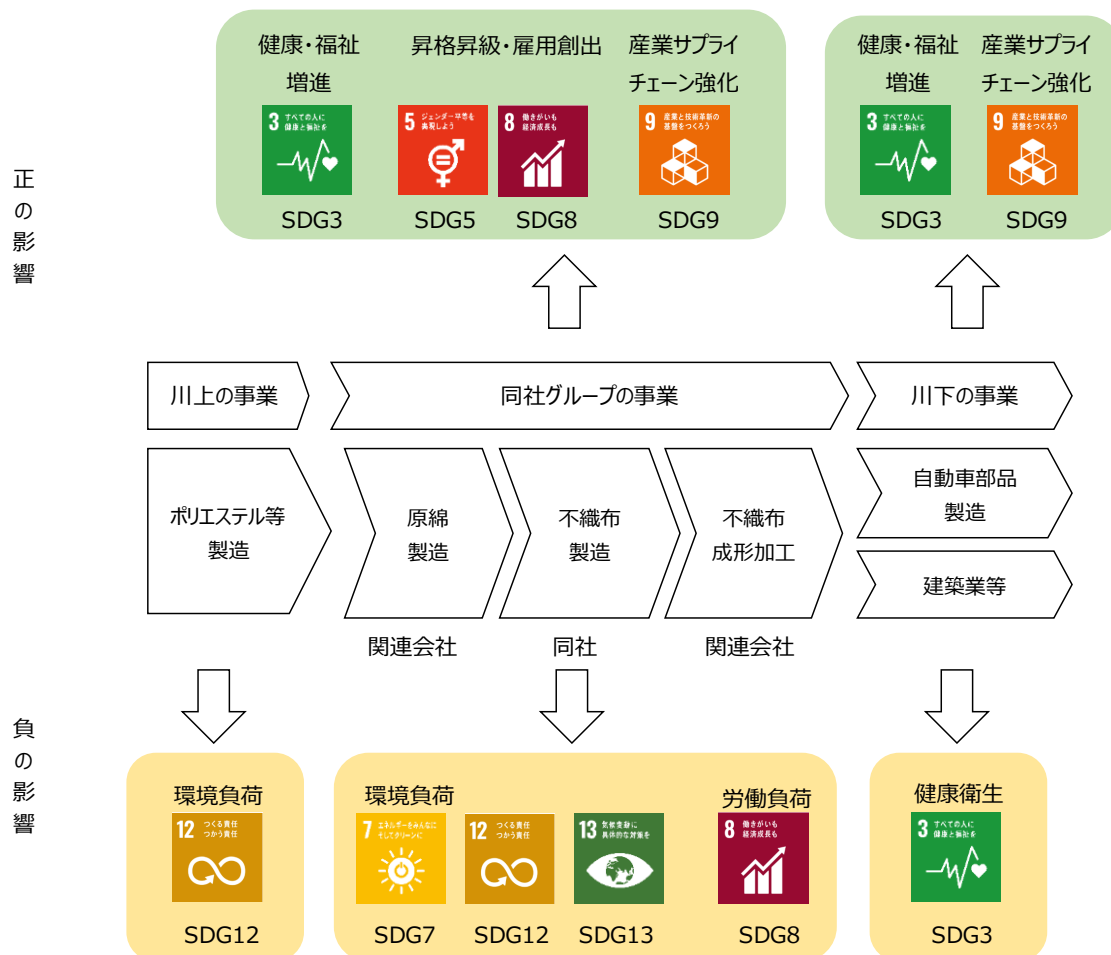
住環境により居住者の健康や福祉が支えられるという PI が発現する一方、住環境の形態によっては居住者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

同社では調湿作用を有する機能製不織布や防ダニ、防カビ、脱臭といった特長を有する機能性不織布を建築用資材としても提供することで住環境等の高機能化に貢献しており、PI の拡大、NI の緩和に貢献している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「顧客ニーズに対応した不織布製品の提供を通じた産業サプライチェーンへの貢献」
- 「環境に配慮した不織布製造の展開」
- 「多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境の整備」

① 顧客ニーズに対応した不織布製品の提供を通じた産業サプライチェーンへの貢献

・高機能不織布製品の開発、提供を通じた持続可能な社会実現への貢献：SDG3、9

同社では「技術ファースト」のポリシーのもとで製品開発、製造環境開発に取り組み続け、主力産業となる自動車産業を中心に各産業サプライチェーンを通じて生産される製品の機能性向上に貢献している。

この高機能不織布製品の開発、提供については、川上、川下の工程についても関連会社を立ち上げオーツカグループとしての一貫対応体制に加え、国内外との技術提携により多様化する顧客ニーズに高度に対応することを可能としている。

今後においても、自動車産業におけるEV化進展への対応に伴う不織布製品に求められる高遮音性等の機能性の変化をはじめ、顧客ニーズは多様化、高度化していき、また利用者の身近な製品となる不織布については調湿作用や防ダニ、防カビ、脱臭といった利用者の健康増進に資する機能へのニーズも増加していくことが予測される。これらのニーズの変化を捉えながら不織布の「機能性の追求」を継続していくことで、多様な用途の不織布製品の高品質かつ低コスト、短納期での提供に貢献していく。

また、同社中核事業となる不織布製造に関して、独自の製造設備の開発、製造設備における消耗品製造のグループ内の内製化を推進することにより、国内でのサプライチェーンの強靱化に貢献していく方針である。

上記の取り組みを実践することで、同社事業活動を通じた産業サプライチェーンの高度化、持続可能な社会の実現へ貢献することができる。

これらのインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康・衛生」「移動手段」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面のPIを拡大すると考えられる。

② 環境に配慮した不織布製造の展開

・省エネルギー化推進を通じた環境負荷低減活動：SDG7、12、13

同社ではボイラ燃料の重油からLNGへの変更をはじめとした設備環境面からの取り組み、省エネ診断受診結果を基とした省エネ改善活動の推進といった取り組みと、設備面、運用面の両面より省資源化、省エネルギーの推進、大気汚染物質排出抑制等、環境負荷を低減させた製品製造を実現している。

今後においても、エネルギー使用量（原油換算）、CO2排出量の把握と、これに基づく継続的な生産改善活動に取り組んでいくとともに、製造設備についても省エネ設備への計画的更新を実施していくことで、環境負荷低減を強化していく。

・リサイクル素材活用の推進、新技術開発を通じた環境負荷低減活動：SDG12

同社では不織布を通じて「環境との調和」を目指し、天然繊維・生分解性繊維等を使用し、環境への配慮を限りなく高めた製品開発、提供を実施しており、不織布原料となる原綿についてもグループ内でリサイクル原綿製造に取り組んでいる。

また、ポリプロピレン・ポリエチレンテレフタレート・ポリエチレンなど単一素材のリサイクル拡充に継続的に取り組んでいることに加え、ポリプロピレンとポリエチレンを組み合わせた異種混合材など、現在リサイクルが困難であり固形燃料としての再利用に留まっている素材のリサイクル技術開発に継続的に取り組んでいくことで、社内外の廃棄物の削減に貢献し環境負荷低減を強化していく。初期段階としては、社内の製造工程で発生する端材のリサイクル技術の確立を目指す。

これらの取り組みを実践することで環境に配慮した事業活動を展開し、地域における環境保全・保護の推進に貢献していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境の整備

・働きやすい職場環境の整備：SDG8

同社では社内労働災害防止に向けた小集団活動の推進による安全意識の醸成や、社内で予防接種を受けられる環境整備をはじめ、従業員が安全、安心に働くことができる労働環境の整備に取り組んでいる。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら設備面、制度面の両面から従業員が安全、安心に働き続けられる労働環境の整備、改善に継続的に取り組んでいき、健康経営優良法人の認定を取得していく方針としている。

・従業員の教育制度の整備：SDG8

小集団活動を通じた業務改善、多能工化の推進に取り組むとともに、外部研修、社内 OJT を組み合わせたスキル習得機会の提供を通じて体系的に業務に必要なスキルを習得できる環境を整備し、同社の技術力を支える人材育成を図っている。

また、目標管理制度の運用により従業員が自身のスキル習得状況、成長度合いを確認できる仕組みを整備するとともに、関連会社出向を含めて多様なキャリアプランを整備し、従業員が自身の適性に応じた業務を担っていける環境を整備している。

今後、業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化し、資格取得費用の負担や人材開発を創出するサポートを強化していくことで更なる社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

・多様な人材の雇用促進：SDG8

同社では再雇用制度の制定、活用や仕事と育児の両立支援、外国人実習生の受け入れを可能とする労働環境の整備等の取り組みを通じて多様な人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。

今後においても、多様な人材が働ける環境の整備、改善に継続的に取り組むことに加え、インターンシップの実施や地域中学校、高等学校の工場見学受け入れを通じて立地エリア出身者の雇用の創出に努め、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 7 : エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」に関しては「課題が残る」とされており、同社の顧客ニーズに対応した高品質不織布開発・製造への取り組み環境負荷低減への取り組み、社員がやりがいをもって働き続けられる職場環境形成へ向けた取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の顧客ニーズに対応した高品質不織布開発・製造への取り組み環境負荷低減への取り組み、社員がやりがいをもって働き続けられる職場環境形成へ向けた取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するための、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境**
 - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山薬水明」の地(森林面積、河川延長は全国屈指)
 - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源**
 - ・豊かな自然から得た地域資源を確に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物**
 - ・多彩な農林畜水産物の生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃産 等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)**
 - ・多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業 等)
- 魅力的な観光地とインバウンド**
 - ・魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地歌興行 等)
 - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
 - ・世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・「NEXT Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設
- ②岐阜県の人口**
 - ・総数と予測 201万8千人(2020年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)
 - ・年齢構成の予測 2050年：生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

今後取り組む課題

- ・少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- ・アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- ・気候変動や環境問題等、アフターコロナ・バウンダリーへの視点での対応が必要

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【あるべき姿】を実現するための共通認識

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限確保すべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用との両立
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉医療の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一世代当たりのエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積(両辺林等) 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数(累計)
<p>※目標値は27に記載</p>		
<p>※目標値は28に記載</p>		
<p>※目標値は29に記載</p>		
<p>ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。 		
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 52.8%(2022年度) → 80.0%(2030年度) ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数 924会員(2021年度) → 1,650会員(2025年度) ・新たな登録制度の登録事業者数(累計) — — → 600企業・団体(2025年度) 		

(出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要)

27

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認



本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「顧客ニーズに対応した不織布製品の提供を通じた産業サプライチェーンへの貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した不織布製造の展開」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と、「多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境の整備」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

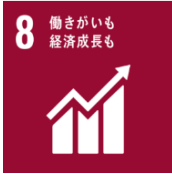
■顧客ニーズに対応した不織布製品の提供を通じた産業サプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「移動手手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主力となる自動車産業を中心に、顧客ニーズを確認しながら、調湿作用や防ダニ、防カビ、脱臭といった利用者の健康増進に資する製品開発、改良を継続的に推進していく。 ・不織布製フェンダーライナーのシェア 80%を超える企業体として国内自動車部品メーカーを中心に新規販路開拓活動を推進する。 ・関連会社となるオーツカ通商を中心に不織布製造に使用する設備消耗品製造の内製化を推進する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 4 月期において、株式会社オーツカ単体の売上高として 100 億円以上を達成する。 ・2028 年 4 月期において、製造設備の一部の消耗品についてグループ内内製化を実現する。

■環境に配慮した不織布製造の展開

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量（原油換算）、CO2 排出量の定期測定および測定結果に基づく環境負荷低減活動の策定、実行 ・製造設備の省エネ設備への計画的更新の実行 ・社内端材に対するリサイクル技術確立に向けた技術提携先と連携した研究開発の推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 4 月期において、CO2 排出量について 2013 年度実績比 46%削減を達成する。 ・2025 年 4 月期までに、社内端材に対するリサイクル技術を確立し、製品の市場投入に向けた販売促進活動を開始する。

■多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながら多様な人材が働き続けられる環境の継続的な労働環境の整備、改善を推進する。 ・スキルマップの見直し、改定を通じた現状に即した従業員の技術習得状況の可視化を推進する。 ・業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制の強化に継続的に取り組む。 ・地元採用増加に向けたインターンシップ活動の実施、採用活動の見直し、改善に継続的に取り組む。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 4 月期において、グループ全体の正社員 250 名以上達成する。（2023 年 11 月時点 236 名） ・2028 年 4 月期までに、正社員の日本品質管理学会が認定する品質管理検定 3 級合格者 90%以上を達成し、継続する。 ・2026 年 4 月期までに、健康経営優良法人（中小規模法人部門）を取得し、維持する。

5. モニタリング

(1) オーツカにおけるインパクトの管理体制

同社では、大塚社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	大塚 有企朗
プロジェクトリーダー	総務部部長	中村 吉宏

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2028 年 12 月 31 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社オーツカから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。